



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 哲夫
(氏名) 横田 修
配当支払開始予定日

TEL 03-3624-3111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,896	11.9	1,296	△3.8	1,340	10.0	985	△25.6
23年3月期	36,544	△6.1	1,347	12.8	1,219	△4.3	1,324	54.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,164百万円 (55.5%) 23年3月期 749百万円 (△44.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.52	—	4.6	2.7	3.2
23年3月期	31.61	—	6.4	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,488	23,112	44.0	519.63
23年3月期	48,485	22,321	43.4	501.92

(参考) 自己資本 24年3月期 21,760百万円 23年3月期 21,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,054	△1,772	△270	6,956
23年3月期	2,137	△992	△1,544	6,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	293	22.1	1.3
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	293	29.8	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		25.1	

(注) 23年3月期期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当2円00銭
24年3月期期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	6.9	600	4.3	650	14.6	700	302.6	16.71
通期	42,000	2.7	1,200	△7.5	1,300	△3.0	1,000	1.5	23.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	45,229,332 株	23年3月期	45,229,332 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,352,319 株	23年3月期	3,348,358 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	41,879,498 株	23年3月期	41,884,708 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,295	7.6	376	△49.6	573	△34.8	537	△54.9
23年3月期	25,361	△1.8	747	40.0	879	23.0	1,192	103.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.84	—
23年3月期	28.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	38,776		19,167	49.4			457.70	
23年3月期	38,684		18,743	48.5			447.53	

(参考) 自己資本 24年3月期 19,167百万円 23年3月期 18,743百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	1.0	300	120.5	580	—	13.84
通期	27,500	0.7	700	22.0	800	48.7	19.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 追加情報	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	36
(3) 部門別売上高明細(単体)	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成24年3月期）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、着実な持ち直しの動きがあったものの、後半には欧州債務問題や円高の長期化などにより依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、アジア経済の成長に支えられ堅調な動きが見られたものの、東日本大震災の復興需要の遅れや中国経済の減速、円高による影響を受けて設備投資は抑制傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは海外市場への積極展開を図り、販売活動の強化、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、経費削減に積極的に取り組み、業績の維持向上に努めましたが、減損損失12億72百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は408億96百万円（前期比11.9%増）、営業利益は12億96百万円（同3.8%減）、経常利益は13億40百万円（同10.0%増）、当期純利益は9億85百万円（同25.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、お客様の生産性の向上を目指すとともに、作業者や作業環境に優しい切断機械システムの開発と販売に取り組みました。新製品群を一堂に展示した新しいFAセンターを9月にKOIKEテクノセンター（千葉県千葉市）内に竣工させ、10月には秋季プライベート・フェアを開催し、多くの引合い、受注を獲得しました。また、省電力・メンテナンスフリーなどの観点から次世代のレーザー切断機として「ファイバーレーザー切断機」の開発に取り組み、25mmの厚鋼板の安定切断を成功させました。

昨年春から発売した簡易型NC搭載切断機「PNC-10」は、コスト面と品質面が評価され、好調な販売が続きました。また、粉塵ヒューム・閃光が無く、高圧水で切断するウォータージェット切断機「KOIKEJET」は、多くの引合いを得て受注に結びつけることができました。さらに、ストッカーを利用した自動搬入・搬入システム、歩留まり管理、集塵装置など多岐にわたる総合生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」を2台受注することができました。

海外においては、新規開発したグローバル切断機「VENTEC」、「GAMMATEC」の2機種を生産・販売活動を欧州にて本格化させ、多くの引合い、受注を獲得しました。6月の北京エッセンショーへの出展に続き、7月にインドチェンナイで開催されたウェルドインドに初出展するとともに、インドにコイケカuttingアンドウェルディング（インド）(株)を設立し、インドおよびバングラデシュなどのインド周辺国へのマーケット拡大に向けて本格的な営業活動を開始しました。また、コイケアロンソン(株)、ブラジル現地法人（コイケアロンソンブラジル(有)）との協業を行い、中南米造船業界への営業活動を本格化させました。

生産面においては、土工工場（千葉県千葉市）へ工場生産ラインの移転を完了させ、在庫の削減、短納期化などの生産の効率化に取り組みとともに、資材調達コストの削減などにより、収益の改善に努めました。また、開発面においては、海外グループ会社との協業による国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」や、国際共通コントローラー「KATANA」の開発を推進し、製品化に向けた生産体制の整備を行いました。

その結果、売上高は174億84百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益9億88百万円（同110.3%増）となりました。

高压ガス

工業用ガスにおいては、東日本大震災の影響を受けたものの、ガス供給設備の復旧に努め、販売量は回復基調に推移しました。また、ガス営業強化事業所のガス選任者を中心として新規開拓およびシェアアップに取り組みとともに、茨城ガスセンター(株)に炭酸ガス充填設備を増設し、従来の酸素・窒素と合わせ、総合ガスセンターとして充填ガスの拡販を進め、関西地区においては、新たに液体ヘリウムの販売を開始しました。さらに、ガスアプリケーションとして「酸素昇圧ユニット」、「PSA」（省電力省スペース窒素ガス発生装置）の提案営業を行い拡販に努めました。

生産面においては、ガス工場における生産コスト削減と夏場の節電対策に取り組みとともに、安定供給に努めました。また、保安強化・安全確保、生産量増加に対応するため、可搬式超低温液化ガス容器を新規に投入し、群馬工場においてはRFタグ（ICタグ）による容器管理システムの構築を推進するため、容器管理の実証実験を開始しました。

医療分野においては、原発被災地域の医療機関への復旧対応に努めるとともに、医療用ガス・機器の安定供給を行いました。販売においては、院内主力製品「ヨックスディスポ」（ディスポーザブル吸引器）、「バラーメド」（高気圧酸素治療装置）の販売が好調に推移しました。さらに、11月にはHOSPEX Japan 2011（医療福祉設備展）に出展、「LED無影灯」などを展示し、販売につなげました。

その結果、売上高は153億5百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益10億73百万円（同7.6%増）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、溶接材料メーカー各社の価格改定に伴い、値上前需要に対応しましたが、東日本大震災の影響により、特に建築鉄骨産業の業績が低迷し販売量は減少しました。

溶接機器においては、各地域にて展示会を開催し、震災の復興需要などもあり、溶接機を中心とした引合い、受注を得ることができました。また、溶接用遮光プレート、溶接用シールドガスホースセットなどの溶接用新商品についても成果をあげることができました。5月から9月まで「安全」をテーマとしたアポロUL認証取得記念セールを実施し、各地で逆火公開実験を行い、逆火防止器の拡販につなげるとともに、節電対策商品として、工業用扇風機、スポットクーラーなどの季節商品を全国展開により拡販を図りました。また、11月から3月までアタックキャンペーン2011を実施し、各地域の展示即売会にも参加し、円高を生かした新型液晶溶接面、グラスウール製裏あて材、革手袋などの取扱新商品の拡販を図り、成果をあげることができました。

その結果、売上高は69億97百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益1億10百万円（同34.4%増）となりました。

その他

ガス機器においては、新規開発した普及型排ガス処理装置「OCSEERD」の代理店を開拓するとともに、中国の太陽電池業界に対して、5月に開催された上海の国際太陽光展示会でPRするなど積極的に販売促進しましたが、世界的に設備投資が低調な中、受注増にはつながりませんでした。ヘリウム液化機においては、大学研究機関に1台納入、1台受注するとともに、感染性医療廃棄物処理システム「DOMIWS」を大学付属病院に1台納入しました。

その結果、売上高は11億8百万円（前年同期比37.7%減）、セグメント利益49百万円（同88.2%減）となりました。

②次期（平成25年3月期）の見通し

機械装置部門においては、4月に大阪で開催されるJIWS「国際ウエルディングショー」を皮切りに「ソリューションメーカーとして、切断から溶接へ、厚板から薄板へ、そして世界へ」をテーマに、より良い製品とより高度な技術をお客様へ提供します。中でも、安定性と経済性を追及したガントリータイプの中大型切断機の2kWファイバーレーザー「FIBERGRAPH-2520」を展示し、販売を開始します。また、国際共通コントローラー「KATANA」を搭載した中板・薄板分野に向けた国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」の国内販売を開始するとともに、中国・韓国を含むアジア市場においても中小型NC切断機の販売を本格化させます。

高圧ガス部門においては、ガスアプリケーションの充実を図り、ガスの新規拡販を推進するとともに、ガス配送の効率化およびガス工場の原価低減に取り組むことにより利益確保に努めます。さらに、懸案であるガス充填工場の再構築と保安・安全の確保から容器使用料の徴収に向けた取組を行います。

医療分野においては、基本機能を向上させた「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）の後継機の開発に取り組めます。

溶接機材部門においては、円高メリットを生かし、価格競争力のある輸入新商品による拡販を図るとともに、国内外で展示会、溶接施工相談会の開催および参加を継続し溶接機をはじめ取扱製商品のPRを実施します。また、物流拠点を整備し、物流コストの削減および販路拡大により溶接材料の拡販を図ります。

その他の部門においては、排ガス処理装置のシリーズ化の促進とさらなるコストダウンを継続するとともに、国内の大学、研究機関からのヘリウム液化機の受注に注力します。

以上により、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高420億円（前期比2.7%増）、営業利益12億円（同7.5%減）、経常利益13億円（同3.0%減）、当期純利益10億円（同1.5%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当期末における総資産は494億88百万円で、前期末に比べ10億3百万円の増加となりました。

流動資産の残高は302億34百万円、前年度比24億13百万円の増加となりました。これは主に売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前年度比4億53百万円増）、たな卸資産の増加（前年度比8億33百万円増）と、現金及び預金の増加（前年度比9億55百万円増）によるものであります。

固定資産の残高は192億54百万円、前年度比14億9百万円の減少となりました。これは主に収益性の低下した当社所有固定資産の一部について減損損失（12億72百万円）を計上したことによるものであります。

流動負債の残高は194億68百万円、前年度比4億70百万円の減少となりました。これは主に仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（前年度比19億6百万円増）と、短期金融負債の返済による減少及び当社所有工場の収用に当たり仮受金処理していた補償金について、物件引き渡しにより取崩を行ったことと、代替工場の取得に係る未払金の支払いによるものであります。

固定負債の残高は69億7百万円、前年度比6億82百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加と、法人税率の変更に伴う繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産の残高は231億12百万円、前年度比7億91百万円の増加となりました。これは主に当期純利益9億85百万円の計上と配当金の支払い2億93百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、44.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物残高は、69億56百万円と前期末より9億51百万円増加しました。この主な要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は30億54百万円（前期は21億37百万円の収入）となりました。これは主に当期純利益の稼得と仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は17億72百万円（前期は9億92百万円の支出）となりました。これは主に当社が千葉県市川市に所有する工場その他施設を、東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事事業のために譲渡することにもない、代替工場を建設したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億70百万円（前期は15億44百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還などによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	第86期 平成21年3月期	第87期 平成22年3月期	第88期 平成23年3月期	第89期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	37.2	42.2	43.4	44.0
時価ベースの自己資本比率（%）	16.6	23.1	18.5	18.2
債務償還年数（年）	8.9	4.3	3.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.7	12.1	17.9	30.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき普通配当5円、特別配当2円、合わせて1株につき7円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき普通配当6円の配当予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上計上時期遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等の環境悪化により、据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

②受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他者との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

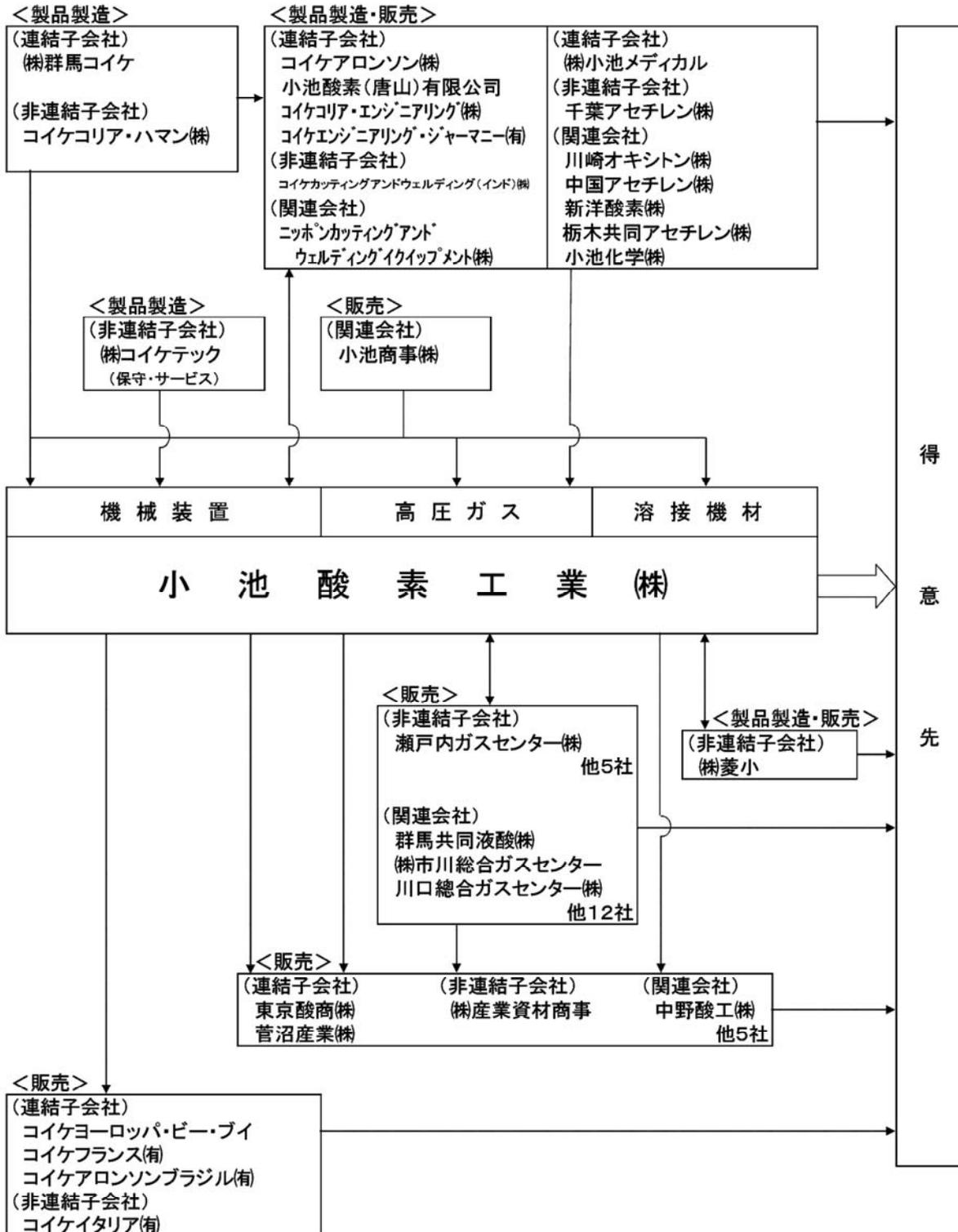
当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っており、特に問題は生じておりません。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

④為替相場の変動によるリスク

当社グループでの売上高に対する海外売上高の割合は、平成24年3月期において24.2%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動リスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引概要は、以下の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION（ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス）」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産から販売まで一体となって、製品の高付加価値化、生産性・品質の向上に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標

経済・社会が急激に変化するなか、いかなる経営環境下においても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要です。当社グループは、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念とするとともに、外部環境の変化に対応して毎年中期経営計画を見直し、経営革新のために取り組むべき課題を明確にすることにより、市場の変化に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

平成25年3月期を初年度とする新しい中期経営計画では、①新規ユーザーと販売店の獲得、②新技術・新製品の開発とコストダウン、③海外関連会社との連携強化による最適地生産・販売の推進、④経費削減の継続、の4つを重点施策として展開してまいります。これらの重点施策の着実な実行により、平成27年度連結業績目標、売上高450億円、経常利益23億円、当期純利益12億円の達成を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や円高の修正などを背景に景気を持ち直しが期待されるものの、原油高、電力不足、雇用情勢の低迷、世界経済の減速懸念などにより先行き不透明感が強く、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および既存海外生産拠点での分業生産体制、販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るための重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、内部統制システムを一層充実させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,371	7,327
受取手形及び売掛金	13,098	13,551
有価証券	74	74
商品及び製品	3,909	4,457
仕掛品	1,794	1,689
原材料及び貯蔵品	1,498	1,888
繰延税金資産	498	418
その他	842	1,071
貸倒引当金	△267	△245
流動資産合計	27,820	30,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,028	3,925
機械装置及び運搬具（純額）	1,596	1,014
工具、器具及び備品（純額）	528	488
土地	9,448	9,148
リース資産（純額）	730	679
建設仮勘定	393	59
有形固定資産合計	※2 16,724	※2 15,315
無形固定資産		
のれん	212	94
リース資産	12	20
その他	405	398
無形固定資産合計	630	512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171	2,087
繰延税金資産	91	115
その他	※1 1,179	※1 1,422
貸倒引当金	△132	△198
投資その他の資産合計	3,309	3,426
固定資産合計	20,664	19,254
資産合計	48,485	49,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,313	11,219
短期借入金	3,711	2,979
1年内返済予定の長期借入金	969	1,084
1年内償還予定の社債	600	210
リース債務	286	316
未払法人税等	433	548
賞与引当金	358	449
役員賞与引当金	55	55
受注損失引当金	23	15
製品保証引当金	9	16
その他	4,177	2,574
流動負債合計	19,938	19,468
固定負債		
社債	270	240
長期借入金	873	2,288
リース債務	507	434
繰延税金負債	2,171	1,725
再評価に係る繰延税金負債	1,460	1,260
退職給付引当金	299	280
役員退職慰労引当金	182	207
資産除去債務	9	13
その他	451	456
固定負債合計	6,225	6,907
負債合計	26,164	26,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,683	16,152
自己株式	△819	△820
株主資本合計	22,249	21,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	327
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△160	1,236
為替換算調整勘定	△1,393	△1,520
その他の包括利益累計額合計	△1,228	42
少数株主持分	1,300	1,352
純資産合計	22,321	23,112
負債純資産合計	48,485	49,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		36,544		40,896
売上原価		26,566		30,448
売上総利益		9,978		10,447
販売費及び一般管理費				
運賃		1,055		1,097
給料		2,927		3,136
支払手数料		350		425
減価償却費		397		379
貸倒引当金繰入額		65		139
賞与引当金繰入額		242		230
役員賞与引当金繰入額		55		55
退職給付費用		140		121
役員退職慰労引当金繰入額		24		28
その他		3,371		3,535
販売費及び一般管理費合計		8,630		9,150
営業利益		1,347		1,296
営業外収益				
受取利息		20		25
受取配当金		58		57
受取賃貸料		86		86
スクラップ売却益		32		34
貸倒引当金戻入額		—		48
その他		77		46
営業外収益合計		275		299
営業外費用				
支払利息		121		103
賃貸費用		68		75
為替差損		165		35
その他		48		40
営業外費用合計		404		255
経常利益		1,219		1,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,271	※1 1,053
負ののれん発生益	—	59
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	21	—
退職給付制度改定益	24	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	164	—
受取保険金	—	33
収用補償金	253	737
その他	4	3
特別利益合計	1,746	1,887
特別損失		
固定資産除売却損	※2 16	※2 82
投資有価証券評価損	0	13
減損損失	※3 83	※3 1,272
ゴルフ会員権評価損	44	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
工場移転費用	115	171
災害による損失	3	40
その他	2	0
特別損失合計	270	1,581
税金等調整前当期純利益	2,695	1,646
法人税、住民税及び事業税	527	883
法人税等調整額	688	△392
法人税等合計	1,216	490
少数株主損益調整前当期純利益	1,478	1,155
少数株主利益	154	170
当期純利益	1,324	985

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,478	1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	3
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	—	173
為替換算調整勘定	△491	△168
その他の包括利益合計	△729	9
包括利益	749	1,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	634	1,033
少数株主に係る包括利益	114	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,028	4,028
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
当期首残高	2,357	2,357
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,357	2,357
利益剰余金		
当期首残高	15,579	16,683
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△293
土地再評価差額金の取崩	30	△1,222
当期純利益	1,324	985
当期変動額合計	1,103	△530
当期末残高	16,683	16,152
自己株式		
当期首残高	△818	△819
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△819	△820
株主資本合計		
当期首残高	21,147	22,249
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△293
土地再評価差額金の取崩	30	△1,222
当期純利益	1,324	985
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,102	△531
当期末残高	22,249	21,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	562	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	2
当期変動額合計	△237	2
当期末残高	324	327
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△129	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	1,396
当期変動額合計	△30	1,396
当期末残高	△160	1,236
為替換算調整勘定		
当期首残高	△941	△1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△451	△127
当期変動額合計	△451	△127
当期末残高	△1,393	△1,520
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△508	△1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△720	1,271
当期変動額合計	△720	1,271
当期末残高	△1,228	42
少数株主持分		
当期首残高	1,204	1,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	51
当期変動額合計	96	51
当期末残高	1,300	1,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	21,843	22,321
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△293
土地再評価差額金の取崩	30	△1,222
当期純利益	1,324	985
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△624	1,322
当期変動額合計	478	791
当期末残高	22,321	23,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,695	1,646
収用補償金	△253	△737
移転費用	115	171
減価償却費	1,254	1,345
減損損失	83	1,272
のれん償却額	142	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	23	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	24
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	△79	△82
支払利息	121	103
関係会社株式評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	44	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,254	△970
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	13
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
負ののれん発生益	—	△59
受取保険金	—	△33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
退職給付制度改定益	△24	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	△164	—
災害損失	3	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△996	236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89	△922
仕入債務の増減額 (△は減少)	573	1,822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△154	△20
その他	90	△291
小計	2,135	3,834
利息及び配当金の受取額	74	84
利息の支払額	△119	△100
保険金の受取額	—	33
移転費用の支払額	△115	△10
災害損失の支払額	△3	△17
法人税等の支払額	△220	△768
法人税等の還付額	386	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	3,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△476	△794
定期預金の払戻による収入	254	790
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,989
有形固定資産の売却による収入	98	156
無形固定資産の取得による支出	△229	△266
無形固定資産の売却による収入	37	—
投資有価証券の取得による支出	△39	△197
投資有価証券の売却による収入	28	—
長期貸付金の回収による収入	12	12
子会社株式の取得による支出	△30	—
収用仮受金の収入	454	515
貸付けによる支出	△14	—
貸付金の回収による収入	19	—
その他	△76	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992	△1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	442	△730
長期借入れによる収入	200	2,530
長期借入金の返済による支出	△1,193	△999
社債の発行による収入	—	200
社債の償還による支出	△480	△620
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	4	—
配当金の支払額	△251	△293
少数株主への配当金の支払額	△15	△20
その他	△249	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	△270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561	951
現金及び現金同等物の期首残高	6,566	6,004
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,004	※ 6,956

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	715百万円	943百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	14,353百万円	14,483百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
新洋酸素(株)	29百万円	新洋酸素(株)	68百万円
小池高压ガス(協)	159	小池高压ガス(協)	159
川口総合ガスセンター(株)	60	川口総合ガスセンター(株)	45
(株)市川総合ガスセンター	23	(株)市川総合ガスセンター	19
計	271	計	294

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	657百万円	1,007百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	13	10
その他	599	35
計	1,271	1,053

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	0百万円	0百万円	0百万円	一百万円	17百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	4	6	11	0	4	5
工具、器具及び備品	0	2	2	—	16	16
土地	0	—	0	38	—	38
その他	—	2	2	—	4	4
計	4	12	16	38	44	82

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
大阪府大阪市 他	事業用資産	土地及び建物等	73
群馬県伊勢崎市 他	遊休資産	土地等	10

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地51百万円、建物8百万円、その他23百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
機械装置事業における 土気工場（千葉県千葉市）	事業用資産	土地、建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	1,212
千葉県柏市 他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	59

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,272百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地229百万円、建物及び構築物468百万円、機械装置及び運搬具378百万円、その他196百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零とし評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式（注）	3,341	7	1	3,348
合計	3,341	7	1	3,348

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 7千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式（注）	3,348	5	1	3,352
合計	3,348	5	1	3,352

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 5千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,371百万円	7,327百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△366	△371
現金及び現金同等物	6,004	6,956

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,859	14,474	6,431	34,766	1,778	36,544	—	36,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,859	14,474	6,431	34,766	1,778	36,544	—	36,544
セグメント利益	470	997	81	1,549	416	1,965	△617	1,347
セグメント資産	19,252	11,557	4,054	34,864	1,223	36,087	12,398	48,485
その他の項目								
減価償却費	610	531	39	1,182	27	1,209	44	1,254
のれんの償却額	—	142	—	142	—	142	—	142
持分法適用会社 への投資額	17	—	—	17	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,555	521	11	2,088	4	2,093	38	2,132

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,484	15,305	6,997	39,787	1,108	40,896	—	40,896
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,484	15,305	6,997	39,787	1,108	40,896	—	40,896
セグメント利益	988	1,073	110	2,171	49	2,220	△923	1,296
セグメント資産	20,954	11,385	4,069	36,409	670	37,079	12,409	49,488
その他の項目								
減価償却費	711	532	38	1,283	20	1,303	42	1,345
のれんの償却額	—	156	—	156	—	156	—	156
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	858	579	48	1,486	1	1,488	33	1,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加熱プラズマ機器、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	149	132
のれんの償却額	△142	△156
全社費用※	△901	△938
棚卸資産の調整額	225	16
その他の調整額	51	23
合計	△617	△923

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額12,398百万円には、全社資産の金額12,396百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額12,409百万円には、全社資産の金額12,407百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
28,866	2,313	4,304	994	65	36,544

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
15,518	690	441	73	—	16,724

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
30,979	3,481	5,240	1,097	96	40,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,127	722	421	43	—	15,315

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	46	13	2	6	83

(注) 「その他」の金額は、加熱プラズマ機器事業に係る金額であり、「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,214	0	0	—	57	1,272

(注) 「その他」の金額は、加熱プラズマ機器事業に係る金額であり、「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	142	—	—	—	142
当期末残高	—	212	—	—	—	212

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	156	—	—	—	156
当期末残高	—	94	—	—	—	94

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、機械装置部門において59百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるコイケアロンソン(株)の増資による株式の引き受けのためであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	501.92円	519.63円
1株当たり当期純利益金額	31.61円	23.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,324	985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,324	985
期中平均株式数(千株)	41,884	41,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,144	4,544
受取手形	4,072	4,325
売掛金	6,350	6,525
有価証券	74	74
商品及び製品	2,203	2,542
仕掛品	990	924
原材料及び貯蔵品	14	11
前払費用	72	70
繰延税金資産	280	210
未収収益	39	21
短期貸付金	830	775
未収入金	208	255
その他	69	282
貸倒引当金	△135	△148
流動資産合計	19,215	20,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,617	7,331
減価償却累計額	△4,405	△4,287
建物（純額）	3,211	3,044
構築物	602	641
減価償却累計額	△490	△490
構築物（純額）	112	150
機械及び装置	2,039	1,588
減価償却累計額	△1,428	△1,497
機械及び装置（純額）	611	90
ガス供給装置	2,596	2,646
減価償却累計額	△2,309	△2,331
ガス供給装置（純額）	286	314
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△35	△36
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	1,177	859
減価償却累計額	△927	△660
工具、器具及び備品（純額）	249	199
土地	8,883	8,536
建設仮勘定	378	2
有形固定資産合計	13,736	12,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	92	242
ソフトウェア	44	65
ソフトウェア仮勘定	145	—
電話加入権	15	13
その他	2	1
無形固定資産合計	301	322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,037	1,946
関係会社株式	2,071	2,538
関係会社出資金	1,210	1,107
破産更生債権等	50	40
会員権	104	104
その他	69	60
貸倒引当金	△113	△101
投資その他の資産合計	5,431	5,696
固定資産合計	19,468	18,359
資産合計	38,684	38,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	67	249
買掛金	7,441	8,808
短期借入金	2,780	2,072
1年内返済予定の長期借入金	670	830
1年内償還予定の社債	400	170
未払金	217	246
未払費用	229	246
未払法人税等	280	384
前受金	286	730
預り金	19	16
賞与引当金	237	216
役員賞与引当金	42	42
受注損失引当金	23	15
設備関係未払金	1,051	46
収用仮受金	1,334	—
その他	1	2
流動負債合計	15,083	14,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	270	100
長期借入金	527	2,047
長期未払金	269	269
繰延税金負債	2,025	1,555
再評価に係る繰延税金負債	1,460	1,260
退職給付引当金	157	146
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	138	142
固定負債合計	4,857	5,530
負債合計	19,941	19,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,260	6,068
固定資産圧縮特別勘定積立金	18	125
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	6,967	5,074
利益剰余金合計	13,137	12,159
自己株式	△987	△988
株主資本合計	18,568	17,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	341
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△160	1,236
評価・換算差額等合計	175	1,577
純資産合計	18,743	19,167
負債純資産合計	38,684	38,776

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,361	27,295
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,310	2,203
当期商品仕入高	13,406	13,568
当期製品仕入高	1,435	1,678
当期製品製造原価	5,302	7,678
他勘定振替高	151	264
商品及び製品期末たな卸高	2,203	2,542
売上原価合計	20,101	22,321
売上総利益	5,260	4,974
販売費及び一般管理費		
運賃	819	848
旅費及び交通費	180	198
租税公課	92	95
減価償却費	241	225
支払手数料	222	249
貸倒引当金繰入額	43	15
給料	1,394	1,433
法定福利費	247	255
賞与引当金繰入額	157	145
役員賞与引当金繰入額	42	42
その他	1,072	1,089
販売費及び一般管理費合計	4,513	4,597
営業利益	747	376
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	111	126
受取賃貸料	224	216
受取手数料	21	29
その他	43	14
営業外収益合計	416	399
営業外費用		
支払利息	59	49
社債利息	14	7
売上割引	14	13
為替差損	108	45
賃貸費用	68	75
その他	18	10
営業外費用合計	283	202
経常利益	879	573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,241	1,043
投資有価証券売却益	6	—
退職給付制度改定益	24	—
受取保険金	—	33
収用補償金	253	737
その他	4	—
特別利益合計	1,530	1,813
特別損失		
固定資産除売却損	13	73
減損損失	79	1,272
投資有価証券評価損	—	13
関係会社出資金評価損	—	103
ゴルフ会員権評価損	44	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
工場移転費用	115	171
災害による損失	—	37
その他	0	0
特別損失合計	256	1,671
税引前当期純利益	2,153	716
法人税、住民税及び事業税	376	562
法人税等調整額	585	△384
法人税等合計	961	178
当期純利益	1,192	537

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,366	2,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,366	2,366
その他資本剰余金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
当期首残高	2,390	2,390
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,513	5,260
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	817	466
税率変更に伴う積立金の増加	—	437
固定資産圧縮積立金の取崩	△70	△96
当期変動額合計	747	807
当期末残高	5,260	6,068
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	18
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	18	125
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△18
当期変動額合計	18	107
当期末残高	18	125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,761	6,967
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△293
固定資産圧縮積立金の積立	△817	△466
税率変更に伴う積立金の増加	—	△437
固定資産圧縮積立金の取崩	70	96
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△18	△125
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	18
土地再評価差額金の取崩	30	△1,222
当期純利益	1,192	537
当期変動額合計	205	△1,892
当期末残高	6,967	5,074
利益剰余金合計		
当期首残高	12,165	13,137
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△293
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	30	△1,222
当期純利益	1,192	537
当期変動額合計	971	△977
当期末残高	13,137	12,159
自己株式		
当期首残高	△986	△987
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△987	△988

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	17,598	18,568
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△293
土地再評価差額金の取崩	30	△1,222
当期純利益	1,192	537
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	970	△978
当期末残高	18,568	17,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	566	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	6
当期変動額合計	△230	6
当期末残高	335	341
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△129	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	1,396
当期変動額合計	△30	1,396
当期末残高	△160	1,236
評価・換算差額等合計		
当期首残高	436	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	1,402
当期変動額合計	△261	1,402
当期末残高	175	1,577
純資産合計		
当期首残高	18,034	18,743
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△293
土地再評価差額金の取崩	30	△1,222
当期純利益	1,192	537
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	1,402
当期変動額合計	708	424
当期末残高	18,743	19,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	18,288	143.6
高压ガス (百万円)	376	99.8
報告セグメント計 (百万円)	18,665	142.4
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	18,665	142.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	15,280	159.9	5,048	122.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	17,484	126.2
高压ガス (百万円)	15,305	105.7
溶接機材 (百万円)	6,997	108.8
報告セグメント計 (百万円)	39,787	114.4
その他 (百万円)	1,108	62.3
合計 (百万円)	40,896	111.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

i 退任予定取締役

[氏名]	[現在の役職]
吉田 修一	常務取締役 営業部長、先端機器事業所管掌 兼 環境システムグループ管掌
森脇 慶司	社外取締役 (日鐵商事株式会社 執行役員)

ii 新任取締役候補

[予定される役職]	[氏名]	[現在の役職]
取締役 (非常勤)	さいとう はるひろ 齋藤 晴洋	日鐵商事株式会社 取締役専務執行役員

(注) 上記の齋藤氏は社外取締役候補です。

(3)部門別売上高明細(単体)

(単位:百万円)

部門別科目		前事業年度 (22年4月1日～23年3月31日)		当事業年度 (23年4月1日～24年3月31日)		増減金額	増減率
		売上高		売上高			
		金額	構成比	金額	構成比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機 械 装 置	中大型工作機	5,034	19.85	7,145	26.18	2,110	41.93
	ガス自動切断機	685	2.70	860	3.15	175	25.60
	ガス溶断器具	3,145	12.40	3,286	12.04	140	4.46
	溶接機械	667	2.63	782	2.87	114	17.22
	計	9,533	37.59	12,075	44.24	2,541	26.66
高 圧 ガ ス	酸素	2,173	8.57	2,189	8.02	15	0.71
	窒素	1,271	5.01	1,177	4.31	△93	△7.39
	溶解アセチレン	1,016	4.01	1,019	3.73	2	0.20
	アルゴン	741	2.92	730	2.68	△10	△1.47
	ガス機器	906	3.58	1,008	3.69	101	11.17
	その他	2,454	9.68	2,382	8.73	△72	△2.94
	計	8,565	33.78	8,507	31.17	△58	△0.68
溶 接 機 材	溶接棒	1,786	7.04	1,498	5.49	△287	△16.12
	電気溶接機	896	3.54	1,085	3.98	188	21.04
	その他	2,808	11.08	3,032	11.11	223	7.96
	計	5,491	21.66	5,616	20.58	124	2.26
そ の 他	加熱プラズマ機器	39	0.16	155	0.57	115	294.15
	燃焼式排ガス処理装置	903	3.56	551	2.02	△352	△38.98
	ヘリウム液化機	827	3.26	390	1.43	△437	△52.86
	計	1,770	6.98	1,096	4.02	△673	△38.05
総 合 計		25,361	100.00	27,295	100.00	1,934	7.63